



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル  
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,307	△1.7	725	△42.3	790	△38.4	338	△66.3
2023年3月期	12,516	8.3	1,256	15.7	1,283	8.4	1,004	27.1

(注) 包括利益 2024年3月期 970百万円 (△28.4%) 2023年3月期 1,354百万円 (16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	14.98	—	4.3	4.4	5.9
2023年3月期	44.47	—	14.2	7.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,539	8,235	44.4	364.60
2023年3月期	17,464	7,581	43.4	335.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,235百万円 2023年3月期 7,581百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,065	△28	△960	7,465
2023年3月期	1,839	△14	△957	7,042

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	31.5	4.5
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	338	100.2	4.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		51.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,669	2.9	1,009	39.0	1,047	32.5	697	106.1	30.86

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー

除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	24,740,000株	2023年3月期	24,740,000株
2024年3月期	2,153,564株	2023年3月期	2,153,564株
2024年3月期	22,586,436株	2023年3月期	22,586,436株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,101	△14.7	363	△50.7	496	△53.1	343	△59.1
2023年3月期	5,981	△5.0	737	45.7	1,058	54.7	839	132.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	15.19	—
2023年3月期	37.17	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,675	6,809	58.3	301.50
2023年3月期	11,861	6,835	57.6	302.63

（参考）自己資本 2024年3月期 6,809百万円 2023年3月期 6,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年5月29日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
(1) 事業の内容 .....	7
(2) 関係会社の状況 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(重要な会計上の見積り) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

##### [連結経営成績の状況]

当期連結経営成績につきましては、売上高は12,307百万円（前期比1.7%減）となりました。また、利益面では、米国、韓国が増益となりましたが、欧州等が営業赤字となったことに加え、日本も減益となったことから営業利益は725百万円（前期比42.3%減）となりました。経常利益は受取利息や為替差益が発生したものの営業利益の減少により790百万円（前期比38.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に保険金の受取が発生したことに対して、今期は欧米子会社の経営管理体制の統合に伴う事業構造改善費用166百万円が発生したことから338百万円（前期比66.3%減）となりました。

##### [地域別の状況]

日本においては、新型コロナウイルス感染症が5類に分類され治験環境が改善し、順調に受注案件を消化して売上高を計上しましたが、第1四半期に既存案件の中止が発生した影響等に加え、受注獲得が想定通りに進まなかったことから前期比で減収となりました。また、利益面でも上記の理由から減益となりました。

米国においては、前期は米欧地域で大型国際共同治験の開始遅延があった一方で、当期は新規案件の獲得や既存案件の進捗が想定を上回って推移したこと等により、前期比で大幅な増収増益となりました。なお、現在米国のバイオテック企業の引き合いは旺盛であり、引き続き米国CRO市場の深耕に注力し、持続的な成長を図ってまいります。

欧州においては、既存試験の中止や新規案件の開始延期が発生しました。さらに欧州経済はロシア・ウクライナ紛争など地政学リスクの高まりからエネルギー価格の高騰や高インフレが継続し、これに対処する高金利政策が、ドイツをはじめとした欧州の経済情勢にマイナスの影響を与えており、バイオベンチャーの資金調達が難しい環境で新規案件の受注獲得も想定を下回ることとなりました。この結果、前期比で減収、営業赤字となりました。当期に米国事業との連携を推し進めたことにより、営業面でシナジーを発揮しつつあり、新規案件の受注獲得が進んでいます。営業体制をさらに強化し、欧州を含むグローバル案件の拡大に注力してまいります。

韓国においては、既存案件の順調な進捗や複数の新規案件の開始等に加え、円安の影響もあり前期比で増収増益となりました。

中国においては、既存案件の収束に伴う売上減少等により前期比で減収、営業赤字となりました。

台湾においては、既存案件で中止が発生したこと等により、前期比で減収、営業赤字となりました。

なお、アジアにおいては、日本、米国と営業面での連携を強化して現地製薬会社からの受注の掘り起こしに注力しており、複数の新規顧客から案件の打診を受けるなどしております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (i) CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は11,546百万円（前期比1.1%減）、営業利益は2,717百万円（前期比12.2%減）と減収減益となりました。

#### (ii) 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は760百万円（前期比10.2%減）、営業利益は148百万円（前年比6.0%減）と減収減益となりました。

## ② 次期の見通し

## イ. 概要

当社グループの展開地域における下記の状況に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,669百万円（前期比2.9%増）、営業利益1,009百万円（前期比39.0%増）、経常利益1,047百万円（前期比32.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益697百万円（前期比106.1%増）を見込んでおります。

地域別の状況は下記のとおりです。

日本・アジア地域におきましては、その主要地域である日本において、日系大手製薬企業による大型開発案件が減少するなどドラッグロスが拡大しており厳しい事業環境が続くことが見込まれますが、国内企業の新規開拓と、海外製薬企業や新興バイオ医薬品企業からの日本を含む試験の受注獲得に向けて営業活動を継続してまいります。日本市場への参入を支援する創薬支援事業と治験業務をあわせたワンストップサービスの提案と、営業面で欧米事業との連携を強化することで、日本・アジアを含む欧米発のグローバル試験獲得を狙います。日本を除くアジアにおきましては、韓国は順調に業績が推移するものと見込んでおり、中国・台湾でも新規案件獲得により業績回復を見込んでいます。以上の状況から日本・アジア地域において、売上と利益の確保を見込んでおります。

米国におきましては、米国市場の新薬開発は旺盛で、大型案件を含む新規案件の引き合いも増加しており、積極的な営業活動により新規受注を積み上げてまいります。米国市場は、当社ビジネスの最重要地域であり、引き続き受注獲得力の強化に加え、欧州事業との連携による営業面でのグローバル・シナジーを一層強化することにより米国市場の深耕を加速し、持続的な成長を図ります。このような状況から、米国においては次期において順調に業績が推移するものと見込んでおります。

欧州におきましては、欧州経済においては減速感がみられ、バイオベンチャーの資金調達が難しい環境が継続しておりますが、米国事業との連携を推し進めたことにより新規案件の受注獲得が進みつつあります。営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、米国企業からの欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。このような状況を反映し、欧州においては次期において業績の回復を見込んでおります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		2022年 3月期末	2023年 3月期末 (A)	2024年 3月期末	2024年 5月15日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		22,514	20,933	12,188	12,495	△40.3
地域 別	日本	9,791	8,195	3,877	3,661	△55.3
	アメリカ	3,731	5,798	3,221	3,757	△35.2
	ヨーロッパ	6,837	5,252	3,655	3,704	△29.5
	アジア	2,156	1,686	1,434	1,371	△18.7

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

日本・アジア地域においては、新型コロナウイルス感染症が5類に分類され治験環境が改善して順調に受注残高を消化し売上高への計上が進みました。加えて、複数の大型試験の中止や早期終了等による契約変更が発生した結果、新規の受注の獲得や工数増加の契約変更等があったものの、2023年3月期末から受注残高が減少しました。海外企業から日本を含む新規試験の受注獲得に向けて営業活動を継続しております。

米国においては、高い進捗率で契約業務を進め順調に売上高を計上したことで、新規案件の契約や工数増加の契約変更による受注残高の積み上げを上回って受注残高が消化され、2023年3月期末から受注残高が減少しました。引き続きバイオテックからの引き合いは多く、上記受注残高には含まれない契約締結作業中の新規案件があるほか、グローバル案件等の複数案件の打診を受けており、受注残高を積み上げるべく、営業活動を継続しております。

欧州地域においては、新規案件の受注獲得や工数を増加する契約変更等もありましたが、既存の受注案件を消化し売上高を計上した結果、2023年3月期末から受注残高が減少しました。欧州経済においては減速感がみられ、バイオベンチャーの資金調達に難しい環境が継続しておりますが、米国事業との連携を推し進めたことにより新規案件の受注獲得が進みつつあり、上記の受注残高には含まれない契約締結前の案件が複数あります。営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、米国企業からの欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

以上の受注環境のもと、2024年5月15日時点の受注残高は2023年3月期末と比較して40.3%減の124億円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,075百万円増加し、18,539百万円(6.2%増)となりました。これは、主に現金及び預金、立替金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ421百万円増加し、10,304百万円(4.3%増)となりました。これは、主に長期借入金が増加する一方、前受金、預り金が増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ653百万円増加し、8,235百万円(8.6%増)となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より423百万円増加し、7,465百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,065百万円(前連結会計年度は1,839百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益660百万円の計上に加え、預り金の増加額389百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、28百万円(前連結会計年度は14百万円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、960百万円(前連結会計年度は957百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出539百万円及び配当金の支払額315百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	37.4	37.4	41.6	43.4	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.4	116.2	131.2	90.1	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	202.4	2.6	2.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.4	1.5	115.9	144.0	60.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的な利益還元に努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2024年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり16円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、株式会社リニカル（当社）及び海外に所在する連結子会社で構成され、医薬品の開発段階で行われる臨床試験（治験）に係る業務の一部を代行、支援する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる事業とし、その他に、医薬品製造販売後支援事業（育薬事業）を展開しております。また、CRO事業の一部として、開発戦略の立案や薬事対応、承認申請などに関するコンサルティングサービスを提供しており、創薬支援事業と名付けています。これらの事業を通じて、新薬開発における創薬支援から、臨床開発、製造販売後の臨床試験や臨床研究という承認後のライフサイクルマネジメントまでワンストップのサービスをグローバルで提供しています。

#### ① CRO事業

治験とは、新薬候補物質についてヒトに対する有効性及び安全性を確認し、厚生労働省などの各国の規制当局から医薬品としての認可を受けることを目的として実施する臨床試験であり、医薬品開発に不可欠なプロセスです。医療機関において健康成人や患者を対象者として実施されます。治験依頼者（製薬会社等）は、医療機関において「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）及びGCP（注1）等の法令に則り倫理的・科学的に治験が行われているかどうかを確認（モニタリング）することが法令で義務付けられています。

治験の業務内容は、主要業務であるモニタリング業務及びそれに付随する品質管理業務のほか、治験薬が投与された症例の有効性・安全性データを入力する症例報告書（注2）のデータベース設計や入力データのクリーニングを行うデータマネジメント業務、治験薬の有効性・安全性を統計科学的に検証する統計解析業務、治験実施計画書（注3）や監督官庁に提出する届出や申請にかかる書類などの作成を行うメディカルライティング業務、及び治験の実施状況を調査して治験データの信頼性の保証を目的とする監査業務等、多岐に亘ります。治験依頼者は自社の人材等のリソースの状況を鑑みこれらの業務の一部または全部をCROに委託することができます。

中でもモニタリング業務は、治験の主要業務であり、モニタリング担当者であるCRA（注4）が、医療機関の治験実施可能性の調査、医療機関への治験の依頼、法令に基づく治験実施に関する契約（製薬会社等の治験依頼者、医療機関及びCROとの3者契約）の締結手続き、治験責任医師等に対する治験薬概要書（注5）及び治験実施計画書の説明、医療機関への治験薬の搬入、治験実施時の法令及び治験実施計画書の遵守状況の確認、治験の進捗管理・促進、治験データの確認及び症例報告書の回収、治験薬の回収などを行う業務をいいます。

当社グループは、臨床試験におけるモニタリング業務を中心に、それに付随する品質管理業務、データマネジメント、統計解析、メディカルライティング、ファーマコビジランスなどの業務を受託しています。

また、近年は国内外のバイオベンチャー企業が起点となり開発品目の多くを創出する状況が進んでおり、こうした企業の創薬を支援する創薬支援事業を行っています。当社グループでは、国内大手製薬会社でライセンス、事業開発、臨床開発、開発薬事、マーケティングといった業務に携わり、開発品の目利きから、導入・導出交渉、臨床開発などで数々の実績と豊富な経験をしているものが中心となり、主に、開発品の市場分析・調査、開発・薬事戦略立案、薬事対応、パートナーリング・ライセンス支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

#### ② 育薬事業

CRO事業が医薬品の開発業務を受託するのに対して、育薬事業では医薬品の発売（製造販売）後の支援業務を受託しております。医薬品は発売後も安全性・有効性に関するデータが収集され、適正使用情報・エビデンスとして医療現場に提供されることで、その利用が浸透していきます。2018年4月1日には、臨床研究の信頼の確保を図り実施を推進することで保健衛生の向上に寄与することを目的として、その手続き等を定めた臨床研究法が施行され、法規制に沿った適切な対応が求められることになりました。

当社グループの育薬事業は、CRO事業で得たノウハウを活かし、より専門性の求められる企業・医師主導臨床研究の組織体制構築業務、製造販売後の企画業務、モニタリング業務、監査業務を受託することで、同業他社との差別化を図っております。

（注1）GCP（Good Clinical Practice）とは直訳では「適正な治験の実施」を指す包括概念ですが、本邦においては、これを定めた厚生労働省令である「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」及び「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（1997年3月27日付）並びにこれらの運用通知をいいます。

（注2）症例報告書とは、治験実施計画書に規定されているすべての情報を記録するために、被験者ごとに作成される報告書（電子記録のものも含む）をいいます。

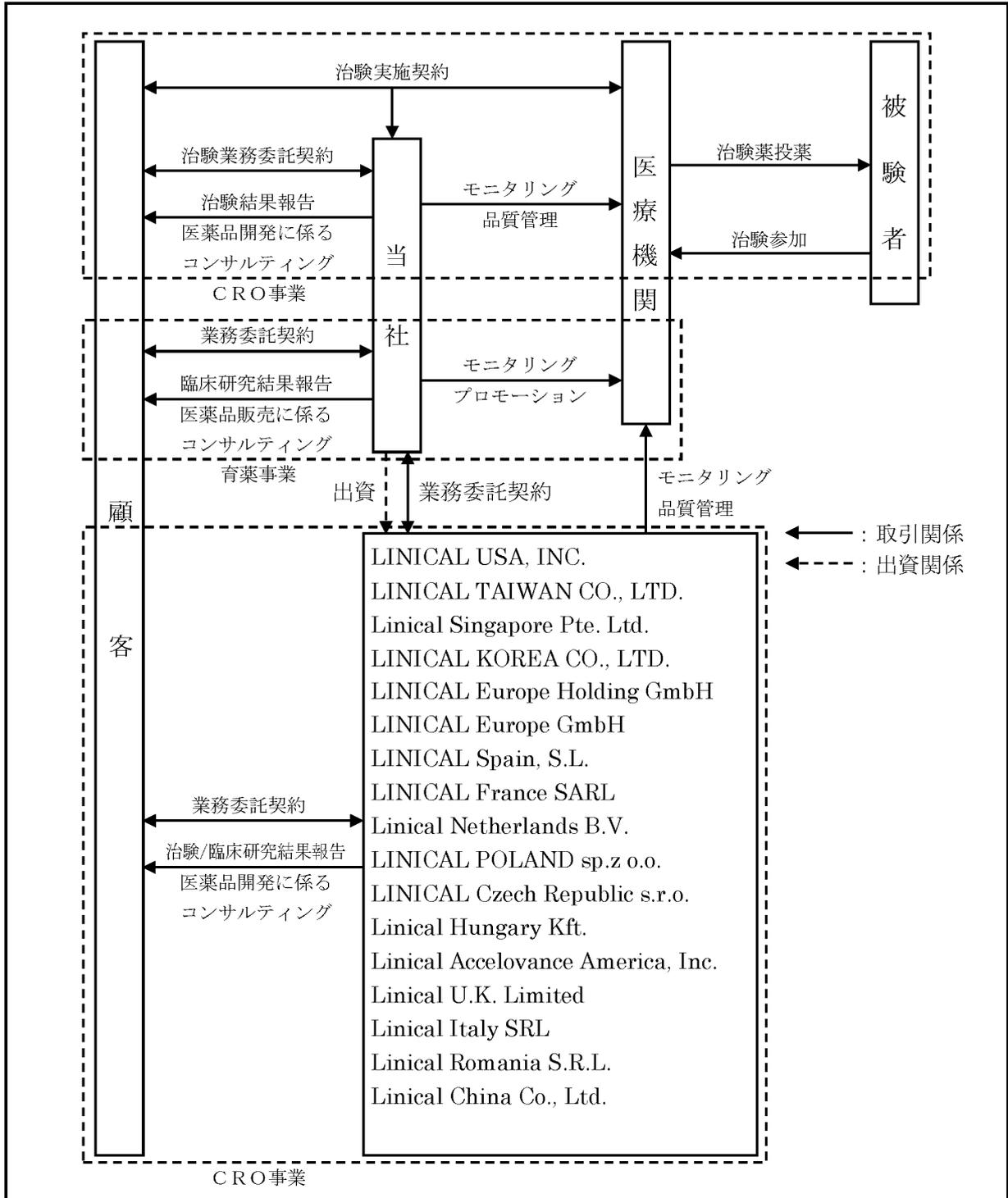
（注3）治験実施計画書とは、プロトコルともいい、治験を実施するにあたって、治験を実施する医療機関、治験を依頼する製薬会社その他、その治験にかかわる関係者が遵守しなければならない事項を網羅的に記載した計画書を指し、治験依頼者（製薬会社）により作成されます。

(注4) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法、その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

(注5) 治験薬概要書とは、治験実施期間中の被験者の管理に必要な知識を提供するために作成される書類で、その内容は治験薬に関する非臨床試験及び治験の結果を編集したものとなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾 台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国 ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S.L.	スペイン マドリード州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Netherlands B.V.	オランダ 北ブラバント州	36千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s.r.o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical U.K. Limited	イギリス サフォーク州	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Hungary Kft.	ハンガリー ブダペスト市	3,000千ハンガリー フォリント	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Romania S.R.L.	ルーマニア ティミシュ県	16千 ルーマニアレイ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Italy SRL	イタリア ミラノ県	10千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Linical Accelovance America, Inc. (注) 2	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) 立力科(上海)医 薬科技有限公司 (Linical China Co., Ltd.) (注) 2	中華人民共和国 上海市	3百万人民元	CRO事業	100.0	・業務の委受託 ・役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,042,100	7,465,192
売掛金及び契約資産	3,427,995	3,463,780
前払費用	243,216	255,432
立替金	1,037,607	1,265,542
その他	270,534	320,723
貸倒引当金	△12,786	△21,895
流動資産合計	12,008,667	12,748,776
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	95,439	97,663
減価償却累計額	△48,388	△57,570
建物附属設備(純額)	47,051	40,093
工具、器具及び備品	343,673	359,402
減価償却累計額	△247,379	△280,516
工具、器具及び備品(純額)	96,294	78,885
リース資産	830,049	694,798
減価償却累計額	△348,387	△295,007
リース資産(純額)	481,662	399,791
有形固定資産合計	625,008	518,770
無形固定資産		
のれん	3,384,139	3,547,866
その他	127,054	117,467
無形固定資産合計	3,511,194	3,665,333
投資その他の資産		
投資有価証券	372,806	272,198
長期前払費用	999	1,382
差入保証金	374,096	384,805
繰延税金資産	571,835	948,648
投資その他の資産合計	1,319,737	1,607,034
固定資産合計	5,455,940	5,791,138
資産合計	17,464,607	18,539,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539,976	493,640
未払金	579,604	847,585
未払費用	375,821	349,336
未払法人税等	311,502	264,241
未払消費税等	86,222	22,481
前受金	2,207,195	2,521,964
預り金	1,700,434	2,271,085
賞与引当金	159,922	199,310
その他	174,834	199,240
流動負債合計	6,735,513	7,768,885
固定負債		
長期借入金	1,993,590	1,499,950
リース債務	408,621	304,677
退職給付に係る負債	718,354	704,710
その他	27,313	26,671
固定負債合計	3,147,878	2,536,008
負債合計	9,883,392	10,304,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	7,293,144	7,315,200
自己株式	△657,461	△657,461
株主資本合計	6,849,726	6,871,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,152	25,631
為替換算調整勘定	616,973	1,287,406
退職給付に係る調整累計額	36,362	50,201
その他の包括利益累計額合計	731,489	1,363,239
純資産合計	7,581,215	8,235,021
負債純資産合計	17,464,607	18,539,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,516,998	12,307,870
売上原価	8,355,258	8,529,583
売上総利益	4,161,740	3,778,286
販売費及び一般管理費	※1 2,905,037	※1 3,052,563
営業利益	1,256,702	725,723
営業外収益		
受取利息	1,807	52,272
為替差益	55,723	42,095
営業外収益合計	57,531	94,367
営業外費用		
支払利息	12,826	17,636
投資有価証券評価損	18,081	12,417
営業外費用合計	30,908	30,053
経常利益	1,283,325	790,037
特別利益		
受取保険金	115,948	—
子会社清算益	※2 35,378	※2 37,133
特別利益合計	151,326	37,133
特別損失		
リース解約損	29,382	—
事業構造改善費用	※3 26,651	※3 166,940
特別損失合計	56,034	166,940
税金等調整前当期純利益	1,378,618	660,230
法人税、住民税及び事業税	505,460	619,979
法人税等調整額	△131,211	△298,015
法人税等合計	374,249	321,964
当期純利益	1,004,368	338,266
親会社株主に帰属する当期純利益	1,004,368	338,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,004,368	338,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,813	△52,521
為替換算調整勘定	294,849	670,433
退職給付に係る調整額	19,224	13,838
その他の包括利益合計	349,887	631,750
包括利益	1,354,256	970,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,354,256	970,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	6,604,985	△657,461	6,161,567
当期変動額				
剰余金の配当		△316,210		△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益		1,004,368		1,004,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	688,158	—	688,158
当期末残高	214,043	7,293,144	△657,461	6,849,726

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,339	322,124	17,138	381,601	6,543,169
当期変動額					
剰余金の配当					△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益					1,004,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,813	294,849	19,224	349,887	349,887
当期変動額合計	35,813	294,849	19,224	349,887	1,038,046
当期末残高	78,152	616,973	36,362	731,489	7,581,215

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	7,293,144	△657,461	6,849,726
当期変動額				
剰余金の配当		△316,210		△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益		338,266		338,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	22,055	—	22,055
当期末残高	214,043	7,315,200	△657,461	6,871,781

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,152	616,973	36,362	731,489	7,581,215
当期変動額					
剰余金の配当					△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益					338,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,521	670,433	13,838	631,750	631,750
当期変動額合計	△52,521	670,433	13,838	631,750	653,806
当期末残高	25,631	1,287,406	50,201	1,363,239	8,235,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,378,618	660,230
減価償却費	181,321	170,905
のれん償却額	318,701	347,371
長期前払費用償却額	3,329	3,233
事業構造改善費用	26,651	166,940
リース解約損	29,382	—
受取保険金	△115,948	—
子会社清算損益 (△は益)	△35,378	△37,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,910	32,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,645	7,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,082	△17,956
受取利息及び受取配当金	△1,807	△52,272
支払利息	12,826	17,636
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,081	12,417
為替差損益 (△は益)	△102,112	△35,572
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△413,216	195,467
立替金の増減額 (△は増加)	△29,526	△123,057
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,390	5,001
未払金の増減額 (△は減少)	21,008	220,194
未払費用の増減額 (△は減少)	△52,086	△59,310
前受金の増減額 (△は減少)	△100,767	23,965
預り金の増減額 (△は減少)	999,107	389,548
その他	△28,367	△104,751
小計	2,070,952	1,822,551
利息及び配当金の受取額	1,807	52,272
利息の支払額	△12,773	△17,620
法人税等の支払額	△280,272	△624,793
事業構造改善費用の支払額	△26,651	△166,940
リース解約損の支払額	△29,382	—
保険金の受取額	115,948	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,628	1,065,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△11,838	△29,706
無形固定資産の取得による支出	△1,396	△3,253
長期前払費用の取得による支出	△80	△1,539
投資事業組合からの分配による収入	17,604	41,968
差入保証金の差入による支出	△10,740	△11,347
差入保証金の回収による収入	2,263	5,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,188	△28,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△539,976	△539,976
配当金の支払額	△316,038	△315,765
リース債務の返済による支出	△101,317	△105,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△957,331	△960,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,373	347,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,056,481	423,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,985,618	7,042,100
現金及び現金同等物の期末残高	7,042,100	7,465,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
のれん	3,384,139	3,547,866

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや売上成長率等の仮定に基づいて、回収可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	436,378千円	404,567千円
給与手当	936,611	911,976
賞与引当金繰入額	19,276	58,902
退職給付費用	46,114	38,089
支払手数料	340,328	350,184
のれん償却額	318,701	347,371

※2 子会社清算益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社清算益は、LINAL ACCELOVANCE EUROPE HOLDING LTDの清算終了に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

子会社清算益は、立力科阿克賽諾(北京)医薬研發咨询有限公司(Linical Accelovance China Ltd.)の清算終了に伴うものであります。

※3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

欧米子会社の組織再編の進展に伴う組織及び人員配置の見直しにより発生した費用であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

欧米子会社の組織再編の進展に伴う組織及び人員配置の見直しにより発生した費用であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育菓事業	計		
売上高					
日本・アジア	5,812,030	832,145	6,644,175	—	6,644,175
米国	2,664,578	—	2,664,578	—	2,664,578
欧州	3,193,275	14,969	3,208,244	—	3,208,244
顧客との契約から生じる 収益	11,669,884	847,114	12,516,998	—	12,516,998
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,669,884	847,114	12,516,998	—	12,516,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,669,884	847,114	12,516,998	—	12,516,998
セグメント利益	3,094,032	158,520	3,252,552	△1,995,849	1,256,702
セグメント資産	9,351,436	390,289	9,741,725	7,722,882	17,464,607
その他の項目					
減価償却費	127,246	3,113	130,360	50,961	181,321
のれん償却額	318,701	—	318,701	—	318,701
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57,874	—	57,874	11,748	69,622

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,995,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,722,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額50,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
日本・アジア	5,135,524	742,862	5,878,387	—	5,878,387
米国	3,628,164	—	3,628,164	—	3,628,164
欧州	2,783,198	18,120	2,801,318	—	2,801,318
顧客との契約から生じる 収益	11,546,886	760,983	12,307,870	—	12,307,870
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,546,886	760,983	12,307,870	—	12,307,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,546,886	760,983	12,307,870	—	12,307,870
セグメント利益	2,717,869	148,972	2,866,842	△2,141,119	725,723
セグメント資産	9,943,110	391,212	10,334,323	8,205,591	18,539,915
その他の項目					
減価償却費	125,704	3,880	129,585	41,320	170,905
のれん償却額	347,371	—	347,371	—	347,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,330	1,461	90,792	20,351	111,143

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,141,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,205,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額41,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円65銭	1株当たり純資産額	364円60銭
1株当たり当期純利益	44円47銭	1株当たり当期純利益	14円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,004,368	338,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,004,368	338,266
普通株式の期中平均株式数(株)	22,586,436	22,586,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。